

TPP11及び日EU・EPAによる徳島県への影響について

1 試算方法

- (1) 本県へのマクロ経済効果は、平成29年12月21日に内閣官房TPP等政府対策本部公表の「日EU・EPA等の経済効果分析」を参考に試算
- (2) 本県農林水産物への影響は、平成29年12月21日に農林水産省が公表した「農林水産物の生産額への影響について」における試算方法に準拠
(試算対象は、「関税率10%以上」かつ「国内算出額等10億円以上」の品目)

2 試算結果

TPP11		産出額等 (H27)
(1) 県内総生産額	+ 446 億円	
就業者数	+ 2,500 人	
(2) 農林水産物合計	△ 11.0 ~ △ 15.8 億円	合計 422 億円
① 農産物 (主な品目)	△ 4.8 ~ △ 9.5 億円	275 億円
┌ 小麦	— 億円	106 億円
├ 牛肉	△ 3.9 ~ △ 7.8 億円	73 億円
└ 豚肉	△ 0.9 ~ △ 1.7 億円	40 億円
② 林産物 (合板等)	△ 6.1 億円	134 億円
③ 水産物 (かつお・まぐろ類等)	△ 0.1 ~ △ 0.2 億円	13 億円

日EU・EPA		産出額等 (H27)
(1) 県内総生産額	+ 297 億円	
就業者数	+ 1,600 人	
(2) 農林水産物合計	△ 5.3 ~ △ 10.7 億円	合計 283 億円
① 農産物 (主な品目)	△ 2.6 ~ △ 5.3 億円	178 億円
┌ 小麦は「除外」		
├ 牛肉	△ 1.8 ~ △ 3.6 億円	73 億円
└ 豚肉	△ 0.8 ~ △ 1.7 億円	40 億円
② 林産物 (構造用集成材等)	△ 2.6 ~ △ 5.2 億円	94 億円
③ 水産物 (かつお・まぐろ類等)	△ 0.1 ~ △ 0.2 億円	11 億円

※TPP11と日EU・EPAでは試算対象品目が異なる。

【参 考】

○国全体の試算結果

TPP11 約△900 ~ △1,500億円
日EU・EPA 約△600 ~ △1,100億円

○米国含むTPPの県産農林水産物の生産額への影響 (平成27年12月試算)
△14.8 ~ △23.4億円